



毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電 話 044-200-2062
F A X 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表 (第645号)

川崎市告示第645号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和23年川崎市条例第45号）の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

平成30年12月3日

川崎市長 福田紀彦

財 政 事 情 の 公 表
平 成 3 0 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	平成29年度決算のあらまし	
	1 決算の内訳	2
	2 市民負担（一般会計）	4
	3 健全化判断比率及び資金不足比率	5
	4 平成29年度に実施した主な事業	8
III	平成30年度上半期予算執行のあらまし	
	1 会計別予算執行状況	24
	2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高	25

[資 料 編]

I	平成29年度決算概要	
	1 会計別決算概要	27
	2 一般会計・特別会計実質収支	28
	3 一般会計決算状況（款別）	29
	4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	30
	5 一般会計歳出決算額調（性質別）	31
	6 会計別決算額累年比較	32
	7 病院事業損益計算書	34
	8 病院事業貸借対照表	34
	9 下水道事業損益計算書	35
	10 下水道事業貸借対照表	35
	11 水道事業損益計算書	36
	12 水道事業貸借対照表	36
	13 工業用水道事業損益計算書	37
	14 工業用水道事業貸借対照表	37
	15 自動車運送事業損益計算書	38
	16 自動車運送事業貸借対照表	38

II	平成30年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	40
2	一般会計款別予算執行状況	42
3	市債現在高	44
4	市有財産現在高	45
5	一時借入金現在高	45
6	病院事業	
	(1) 診療実績	46
	(2) 予算執行状況	46
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	47
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	48
	(2) 予算執行状況	48
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	49
8	水道事業	
	(1) 経営実績	50
	(2) 予算執行状況	50
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	51
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	52
	(2) 予算執行状況	52
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	53
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	54
	(2) 予算執行状況	54
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	55

I ま え が き

平成29年度の一般会計決算額は、歳入総額が7,006億9,100万円、歳出総額が6,975億1,400万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると14.0%の増となっています。

これは、市税の増や、県費負担教職員の市費移管に伴う県民税所得割臨時交付金の創設及び国庫負担金の増による国庫支出金の増、スポーツ・文化総合センターの取得による市債の増などによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると14.2%の増となりました。

これは、新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了や間接融資制度貸付金の見直しによる経済労働費の減の一方で、スポーツ・文化総合センターの取得による市民文化費の増、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、県費負担教職員の市費移管や学校給食センターの取得による教育費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、平成30年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,900万円となりました。

市税収入については、個人市民税における納税者数の増や、固定資産税における家屋の新增築などにより、5年連続の増収で4年連続の過去最高となりましたが、社会保障や防災・減債対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、減債基金からの130億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は299億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、平成29年度決算のあらまし、並びに、平成30年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

Ⅱ 平成29年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳入	平成29年度		平成28年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,759億394万円	100.0%	1兆3,133億3,467万円	100.0%	4.8%
一般会計	7,006億9,155万円	50.9%	6,148億3,385万円	46.8%	14.0%
特別会計	4,787億4,328万円	34.8%	5,065億1,020万円	38.6%	△5.5%
公営企業会計	1,964億6,911万円	14.3%	1,919億9,062万円	14.6%	2.3%

歳出	平成29年度		平成28年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆3,899億2,079万円	100.0%	1兆3,280億7,553万円	100.0%	4.7%
一般会計	6,975億1,444万円	50.2%	6,109億9,093万円	46.0%	14.2%
特別会計	4,737億9,202万円	34.1%	5,016億6,270万円	37.8%	△5.6%
公営企業会計	2,186億1,434万円	15.7%	2,154億2,190万円	16.2%	1.5%

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

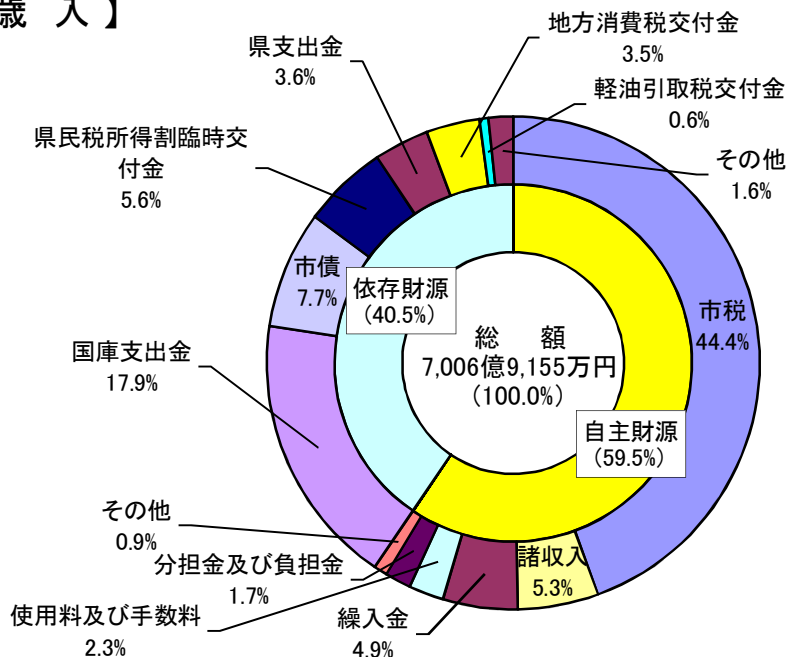
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、平成29年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

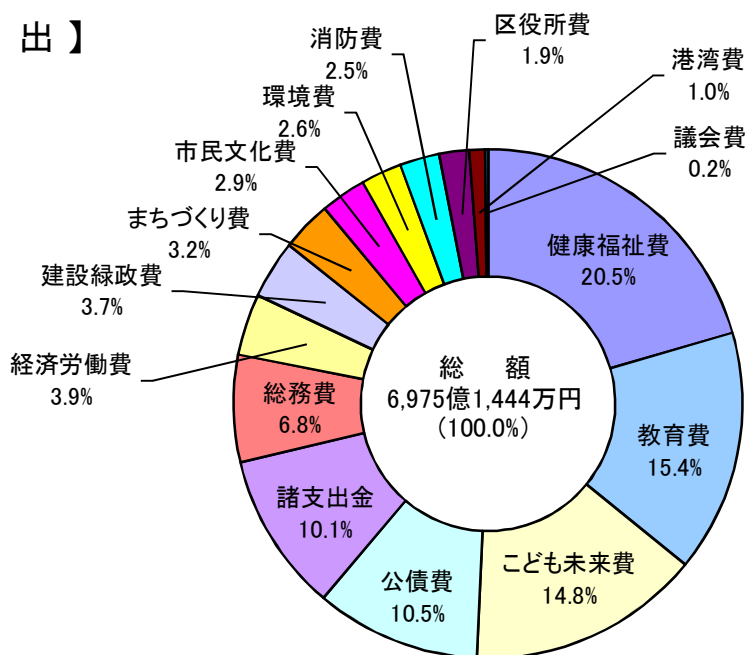
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、平成29年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



【自主財源とは】

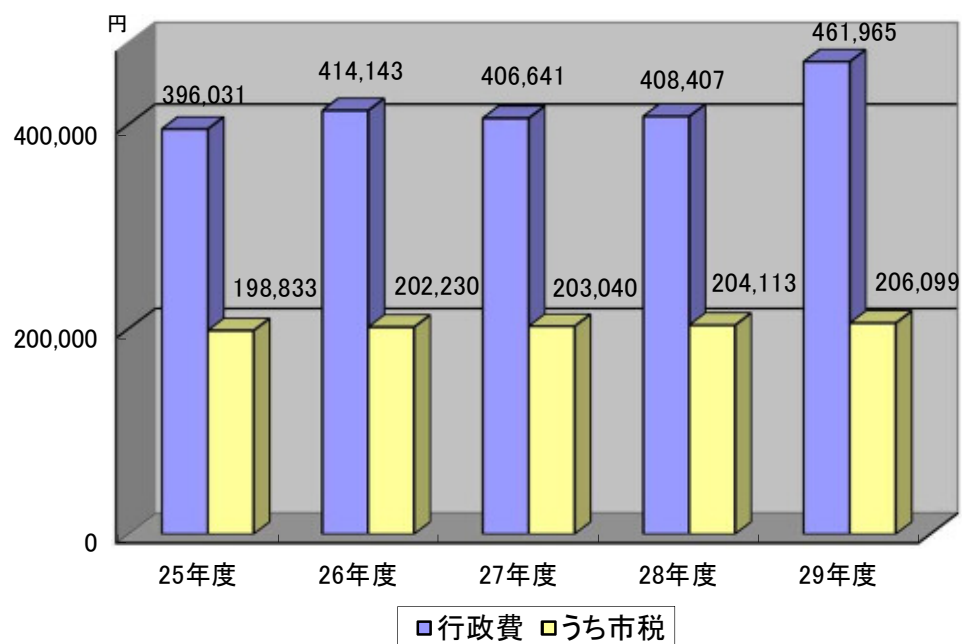
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

【依存財源とは】

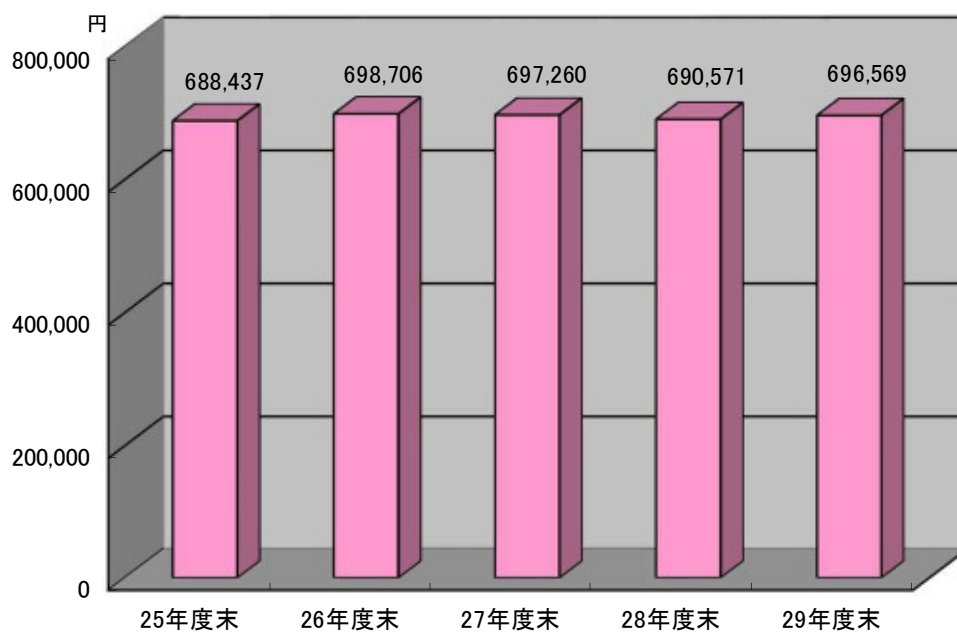
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたり市債現在高の推移



※ 平成30年4月1日現在の推計人口（1,509,887人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の平成29年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【平成29年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本市の状況 (平成28年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	6.9% (7.2%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	121.7% (118.3%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【平成29年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (平成28年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	20.0%
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
自動車運送事業会計	2.7% (—)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、用途が限定されない一般財源の総額を示すもの

2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：
地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額
- ・地方債償還等への充当可能財源：
地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：
流動負債が流動資産を超える額（不良債務）
- ・事業の規模：
営業活動に伴う収入額

6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 平成29年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

地域包括ケアシステムの推進

1, 730万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成29年度に改定した地域福祉計画や地域医療計画、いきいき長寿プランなど、保健医療福祉分野における事業計画に「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映するとともに、ポータルサイト等を活用し、情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度向上のための取組を実施した。

認知症高齢者対策事業の推進

3, 481万円

認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、歯科医師及び薬剤師を対象とした認知症対応力向上研修の実施や、「認知症初期集中支援推進事業」について、モデル実施区を幸区に加え、高津区、麻生区へ拡大した。

生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援対策事業

4億1, 825万円

生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を8か所から11か所に増やし、利用を拡大するとともに、主に失業により経済的に困窮している市民に対し、早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行った。

生活保護業務

591億459万円

生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に、生活保護費を支給するとともに、医療扶助適正化のためにレセプトデータ分析を実施した。

高齢者の多様な居住環境の整備

18億7, 460万円

介護サービスの基盤整備を図るため、高津区（久末地区・久末大谷地区）の特別養護老人ホームについて、建設費補助を行うとともに、特別養護老人ホームにおける、入居者のプライバシー保護のための改修を支援した。

また、要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「（看護）小規模多機能型居宅介護」等の地域に密着した介護サービスの整備を促進した。

かわさき健幸福寿プロジェクト

2, 275万円

246の介護サービス事業所が参加し、要介護等の改善・維持の成果を上げた事業所には報奨金等のインセンティブを付与する第1期「かわさき健幸福寿プロジェクト」の取組を推進した。参加214名中の要介護度の改善率は15.9%（34名）となり、平成29年8月には、これらの成果を讃える表彰式と記念講演を開催した。

障害者が安心していきいきと暮らせる取組の充実

136億7, 800万円

公設民営の障害児者福祉施設の改修工事を行うなど、施設の老朽化への対応に取り組んだ。

また、精神障害者の地域における生活を支えるために、区役所等において相談支援を行うとともに、措置入院中から退院後まで、切れ目のない支援体制の整備を進めた。

予防接種の実施

40億6, 206万円

感染症の予防及びまん延を防止するため、各種定期予防接種を実施した。

動物愛護事業の推進

5億117万円

「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進等、動物愛護施策に取り組むとともに、動物

愛護と適正な飼養に係る普及啓発の拠点として動物愛護センターの再編整備を進めた。

救急医療体制の確保

11億9,119万円

休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を行った。

また、休日（夜間）急患診療所事業を川崎市医師会に移管し、より良質な医療サービスの提供と柔軟で効果的な診療体制の構築を進めるとともに、施設の狭あい等の課題を解決する必要があることから、中原休日急患診療所を新医師会館内に移転整備するための補助を行った。

がん検診事業の実施

22億360万円

がん検診の受診率向上のため、子宮がん検診、乳がん検診の自己負担額が無料となるクーポン券の配付や、コールセンターと成人検診業務管理システムを活用した個別の受診勧奨等を実施した。

健康づくりの取組

9,707万円

若い世代への健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として「歯っぴーファミリー健診事業」を実施した。

<学校教育と生涯学習に>

学校教育

569億9,343万円

平成29年4月、県費負担教職員の市費移管により、人事権者と給与負担者が異なる、いわゆる「ねじれ」状態が解消され、円滑な人事施策を実施した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、子どもたちの社会的自立に向けて必要な能力や態度を成長段階に応じて系統的・計画的に育むため、「キャリア在り方生き方教育」を全市立学校で実施した。

児童生徒指導・相談事業では、いじめや不登校などに対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりのため、小学校の学校図書館への学校司書のモデル配置を14校から21校に拡大し、引き続き、効果を検証した。

子どもの音楽活動推進事業では、より多くの児童生徒が鑑賞できるよう、子どものためのオーケストラ鑑賞の実施回数を拡充した。

魅力ある高校教育の推進事業では、定時制生徒の進学や就職に向けた支援員を配置する自立支援事業を2校で実施した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校全校において児童支援コーディネーターを専任化し、障害の有無に関わらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行った。

川崎市高等学校奨学金事業では、対象校を増やし、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な対象者に高等学校奨学金を支給した。

医療的ケア支援事業では、保護者の負担軽減を図るため、小学校・中学校等を対象に、医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師が最大週2回学校を訪問した。

中学校給食推進事業では、安全・安心で温かく美味しい中学校完全給食の実施に向け、市内3か所で学校給食センターの整備を完了し、中学校全校において完全給食を開始した。

社会教育

2億4,230万円

地域における教育活動の推進事業では、子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携して、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を実施した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯

学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内38か所に拡充して開講した。

文化財保護啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや現地見学会等の開催による史跡の周知や、国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画を策定した。

日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施するとともに、50周年を迎えた日本民家園においては、記念事業などを行った。

教育施設整備

172億4,289万円

児童生徒の増加に対応するため、小杉駅周辺地区及び新川崎地区における小学校新設に向けた取組を推進したほか、小学校・中学校の増築等を行った。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備と予防保全の工事を実施した。あわせて、学校防災機能整備事業として、天井落下防止工事等の非構造部材の耐震対策や、発電機の整備等を進めた。

＜子育ての支援に＞

幼児教育の振興

22億8,679万円

経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に通園する3～5歳児の保護者に対して保育料補助を実施した。また、文部科学省の示す「幼児教育の無償化に向けた取組の段階的な推進」を踏まえ、市民税所得割額が一定以下の世帯への補助額を増額した。

地域子育て支援の推進

5億5,585万円

地域子育て支援センターでは、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、ふれあい子育てサポートセンターでは市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。また、麻生区に病児保育施設「エンゼル麻生」を開設したことで、全7区域内において病児・病後児保育施設が設置され、各区において事業を推進した。

母子保健事業の推進

21億8,302万円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応し、切れ目のない支援に向けた取組を推進した。

児童家庭支援センターの運営

8,195万円

市内6か所の児童家庭支援センターにおいて、地域に根差した相談支援機関として事業を推進した。

各種医療費等の助成や手当の支給

317億2,922万円

通院助成対象年齢を小学校6年生まで拡大した小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費、小児慢性特定疾病医療費等の各種保険医療費の自己負担額を助成した。また、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

青少年の健全育成

3億3,829万円

地域社会全体で子ども・若者を見守り、支えるしくみづくりに向け、青少年を育成・指導する団体を支援するとともに、青少年フェスティバル等のイベントを通じて、青少年の社会参加を促進した。

多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進することを目的として、こども文化センターの運営とわくわくプラザ事業を実施した。また、環境改善を図るため、こども文化センターの補修工事や狭あいの解消等を目的としたわくわくプラザ室の整備を実施した。

さらに、子どもの権利施策を推進するための広報・啓発事業等を行うとともに、「川崎市子ども・若者生活調査」を分析し、「子どもの貧困対策の基本的な考え方」を策定した。

社会的養護を必要としている児童への支援

33億1,059万円

社会的養護を必要とする児童が家庭に近い環境で養育されるよう、里親等への委託を推進したほか、児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設等への運営支援を行った。また、里親や施設等の児童が地域の中で安心して生活できるよう、社会的養護に関する普及啓発や関係機関が連携した支援の充実に向けた取組を推進した。

児童虐待の防止

2,400万円

改正児童福祉法に基づく児童相談所の体制強化として、児童福祉司や児童心理司の増員を行うとともに、新たに非常勤弁護士を配置した。また、要保護児童対策地域協議会を通じて、要保護児童等に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実を図った。

「虐待のないまちづくり」推進のため、民生委員児童委員・主任児童委員等と協働し、啓発活動を行った。また、子育て短期利用事業のデイスティ制度について、半日単位の利用を可能とし利便性の向上を図り、保護者の育児負担軽減を目的とした支援を充実した。

多様な保育の充実

514億434万円

保育受入枠を拡大するとともに、各区役所において保護者の保育ニーズに応じた多様な保育施策を紹介するなど、きめ細やかな利用者への相談、支援等の取組を推進したものの、保育所等利用申請者数の大幅な増加や、国の保育所等利用待機児童数調査要領の見直し等の影響により、平成30年4月1日時点の待機児童数は18名となった。

保育所の整備については、各手法により、市有地貸与型で3か所、民有地活用型等で2か所、民間事業者活用型等で18か所、鉄道事業者活用型で4か所の認可保育所を整備するとともに、既存保育所1か所で増改築による定員増を行った。また、小規模保育事業所2か所を整備するとともに、可能な限り定員増を図りながら、公立保育所の民営化・民設化に向けた取組を推進した。

延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、新たに「平成29年度川崎市『年度限定型』保育事業」を実施した。また、川崎認定保育園131施設に対し運営費を助成するとともに、平成30年4月に川崎認定保育園2施設を小規模保育事業に移行した。

公立保育所(37か所)では、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」の3つの機能を柱とした取組を行った。

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等に向けた就職相談会の開催や、保育所見学バスツアー等を実施するとともに、保育士資格取得支援事業や、保育士修学資金貸付等事業費補助、保育士宿舍借り上げ支援事業補助等を行った。

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、平成30年4月に3施設を認定こども園(幼保連携型1園、幼稚園型2園)に移行した。

女性保護事業の推進

4,610万円

各区役所において、女性に関する相談・支援を行うなど、女性の人権擁護と自立に向けた取組を推進した。また「川崎市DV相談支援センター」において、配偶者等からの暴力被害に対し、相談機関等の紹介や制度案内などの電話相談を実施した。

ひとり親家庭の生活支援

4,572万円

ひとり親家庭の自立支援に向けて、経済的支援や生活・就業支援など、多様な視点から総合的に支援を実施した。

また、ひとり親家庭の親と子どもが抱える固有の課題に対しては、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図るため、平成29年10月から新たに市内3か所で小学生を対象とした生活・学習支援事業を実施した。

<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

交通安全施設の整備

12億2,836万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、歩行者・自転車利用者の安全性の向上を図るため、「川崎市自転車通行環境実施計画」に基づく自転車通行環境整備を行った。

道路の改良及び舗装

30億9,195万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅や、側溝等を新設した。

また、国道409号及び主要地方道横浜生田等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

12億8,957万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都とともに設計調査等を実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市とともに設計調査等を実施した。さらに、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、石神橋ほか3橋の修繕工事及び黒塚跨線橋ほか133橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

自転車対策

10億8,654万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車の撤去業務等を実施した。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。

羽田連絡道路など都市計画道路等の整備

57億5,822万円

道路ネットワークの形成や拠点の機能強化、防災性の向上を図るため、都市計画道路東京丸子横浜線等の改良事業を実施した。また、成長戦略拠点の形成を図るため、羽田連絡道路の工事に着手した。

連続立体交差事業の推進

41億4,069万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を推進するため、1期区間（小島新田駅～東門前駅間）において、仮設工事及び本体構築工事などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、矢向駅～武蔵小杉駅間において、地質調査など、事業調査を実施した。

河川の整備及び維持補修

26億2,125万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、放流部では樋門・堤外水路工事、分流部では立坑内隔壁などの土木施設を設置する工事を実施した。

平瀬川支川については、時間雨量50mmに対応した河川改修及び自然環境に配慮した整備を実施し、洪川の環境整備事業では、水際における散策路整備を実施した。

また、平瀬川において護岸改修を実施するとともに、水門等の河川施設の保守点検・補修を行うなど、適切な維持管理を実施した。

さらに、水防法改正を受け、河川が大雨によって氾濫した場合の洪水浸水想定区域や避難場所を示した洪水ハザードマップを改定した。

- 緑化の推進** **1億8,666万円**
緑化の推進を図るため、引き続き「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を開催した。また、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。
- 緑地の保全** **4億2,349万円**
都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を0.14ha指定するとともに、岡上梨子ノ木特別緑地保全地区ほか5地区の用地取得を行った。
- 等々力緑地再編整備の推進** **5億6,036万円**
「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、硬式野球場の整備を実施するとともに、等々力陸上競技場第2期整備の事業評価を実施し、等々力陸上競技場第2期整備「整備計画」を策定した。
- 公園緑地の整備拡充** **4億4,836万円**
西小田公園、梶ヶ谷6丁目はな公園などの公園緑地の整備を実施した。
- 緑ヶ丘霊園の利用者募集及び維持管理** **1億8,901万円**
緑ヶ丘霊園で一般墓所30か所の公募を行うとともに、指定管理者により霊園の適切な維持管理を実施した。
- 多摩川プランの推進** **4億3,161万円**
「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、上平間・古市場地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。
- 救急体制の強化** **2億610万円**
救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資機材（自動体外式除細動器）を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため新たに7名を養成するとともに、高規格救急自動車を新たに1台整備し、3台を更新した。
- 消防団活動の強化** **2,804万円**
消防団による災害対応活動の強化を図るため、消防団員が夜間活動を行う際に必要となるブルー型投光器及び消火用の消防ホースを配置した。また、災害現場等で消防団本部と消防指揮本部との情報共有を可能にするMCAデジタル無線機を整備し、さらに、消防団の装備品として救助資機材のチェーンソーと救命胴衣を貸与した。
- 消防力の強化** **17億9,499万円**
ヘリコプター活動拠点としての機能強化を図るため、航空隊庁舎を改築した。また、老朽化が進んでいた麻生消防署王禅寺出張所について、平成30年度の救急隊の増隊にあわせて、老朽化対策の長寿命化工事を含めた改修工事を行ったほか、消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、ポンプ積載車1台等を更新した。さらに、119番通報を受ける指令システムについて、安定稼働を確保するため更新を行った。
- 危機管理・防災対策事業の推進** **15億975万円**
熊本地震に伴う被災地支援から得た課題等を踏まえ、職員動員計画を抜本的に改め、新たに避難所運営要員等を新設したほか、受援マニュアルを策定し、危機管理体制の整備を進めた。
災害時の情報環境の整備に向け、災害情報等を広く一斉に伝達する同報系防災行政無線の屋外受

信機の増設による可聴エリアの拡大や電波の不感地帯の解消、戸別受信機のデジタル化を推進した。各区で複数回の総合防災訓練を開始したほか、九都県市図上訓練や保健医療調整本部設置訓練、各局訓練等、個別の課題に応じた訓練の充実を図ったとともに、防災タブロイド紙の発行及び市内73万戸への個別配布や、自主防災組織への支援等、地域防災力の向上に向けた取組を推進した。

＜行政運営に＞

議会広報事業

4, 250万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デージー）を発行した。また、本会議や予（決）算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施した。さらに広報用テレビ番組（年2回）を放映したほか、議会の活動を親子で楽しく学ぶ取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

文書共有システムの導入

1, 200万円

常任委員会等の会議において、タブレット端末を活用した会議資料のペーパーレス化や議会運営の効率化を図るため、文書共有システムを導入した。

行財政改革の推進

1, 853万円

「川崎市行財政改革プログラム」（平成28・29年度）に基づき、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等による市民満足度の高い行財政運営に向けて、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化や、市民サービス向上に向けた民間部門の活用、全庁的な業務改善など働き方・仕事の進め方改革の取組とともに、「川崎市人材育成基本方針」に基づく人材育成を推進した。

総合計画及び政策評価の推進と第2期実施計画の策定

2, 219万円

「成長と成熟が調和した持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、川崎市総合計画第1期実施計画の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施した。また、第1期実施計画の中間評価に際して、市民目線・専門的視点で、市の内部評価結果の妥当性等の検証を行うとともに、効率的・効果的な施策推進に向けた評価を実施することを目的とした「川崎市政策評価審査委員会」において、重点的な審議対象施策を中心に審議等を行った。

平成30年度から4年間の具体的な取組を示す第2期実施計画について、素案を取りまとめた段階で「かわさき市政だより 特別号」を発行するなどの広報を行うとともに、「市民車座集会」で幅広く意見を聴取するなど、様々な手法により市民意見を踏まえて策定した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

4億1, 172万円

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を推進するため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、様々なメディアを効果的に活用し、川崎が持つ多彩な魅力を市内外に情報発信するとともに、「都市ブランド推進事業」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。また、川崎の魅力と将来への方向性を発信するために策定したブランドメッセージを、様々な機会を通じて、市民・団体・企業と連携しながら積極的に活用した。

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していく取組として、「かわさき市政だより」の発行をはじめ、インターネット、テレビ、ラジオ等を活用した広報事業を実施した。「かわさき市政だより」においては、平成29年8月1日号が全国広報コンクールで入選した。

電子市役所の整備

22億6, 152万円

平成27年度に策定した「川崎市情報化推進プラン」に基づき、情報化を計画的に推進した。また、

社会保障・税番号制度導入に向けて、システム連携基盤等を改修した。

公衆無線LAN環境整備については、「かわさきWi-Fi」のアクセスポイントを合計551か所へ整備拡張し、さらに利用登録などの統一化が図られた接続アプリを活用することで、市内約1,600か所でインターネット環境を利用することが可能となった。また、「かわさきアプリ」の一部機能を改修した。

資産マネジメントの推進

2, 057万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、対象施設における長寿命化の進捗状況を一元管理し、全庁横断的な視点による長寿命化工事の優先度判定を踏まえた計画的な保全を行い、施設の長寿命化の取組を推進した。また、幸区役所及び麻生区役所における広告付き庁舎案内表示板の設置や歩道橋へのネーミングライツ導入等を行うことにより、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を実施した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7, 761万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

大規模災害被災者等の支援

2, 075万円

市民や市内企業・団体等からの寄附金を積み立てた大規模災害被災者等支援基金を活用し、被災地支援のための寄付や、市内避難者への生活支援などを実施した。

臨海部活性化の推進

5, 788万円

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を開催し、産学公民による連携を推進した。また、臨海部の交通ネットワークの充実にあたり東海道貨物支線の貨客併用化に向けた取組や鉄道整備に係る調査を行った。

本市の「力強い産業都市づくり」の中心を担う臨海部の目指すべき将来像や、その実現に向けた戦略、取組の方向性を示す「臨海部ビジョン」を策定した。また、川崎臨海部の認知度向上を図るため、ニューズレターの発行や市内学校等を対象とした見学会などを実施するとともに、殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」PR動画を作成した。

臨海部の活性化や持続的な発展を牽引する拠点形成を進めるため、臨空・臨海都市拠点である浜川崎駅周辺地域における土地利用に関する検討を行った。

国際戦略拠点整備の推進

1億1, 055万円

「キングスカイフロント」において、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。拠点内外の連携促進に向けた取組を進めるとともに、交流ラウンジやミーティングスペースを設置するなど「キングスカイフロントマネジメントセンター」の機能拡充を行ったほか、市民認知度の向上や市民が科学に親しんでもらうことを目的に「夏の科学イベント」を実施した。また、良好な景観形成、研究者等の交流促進や来訪者の利便性に配慮した機能の検討など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進した。さらに、羽田連絡道路の整備を契機とする新たなバス路線や殿町地区の通勤環境の改善など、臨海部へのアクセス機能等の充実にに向けた検討を行った。

サポートエリア整備の推進

7, 656万円

「キングスカイフロント」をはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、産業道路駅前交通広場の基本設計等を実施し、整備に向けた取組を推進した。また、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、土地利用方策の検討に係る調査等を行い、本格的土地利用に向けた取組を推進した。さらに、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」を策定し、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備を推進した。

水素戦略の推進

1, 185万円

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携し「水素サプライチェーン構築実証」や「使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業」など、6つのリーディングプロジェクトを推進した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億3,473万円

「キング スカイフロント」で進めているライフイノベーションの中核施設であるナノ医療イノベーションセンターへの運営支援を実施した。

<計画的なまちづくりに>

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

345万円

バリアフリー推進事業として、「武蔵小杉駅周辺地区バリアフリー基本構想」の改定を行った。また、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者4社の6台に補助を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

都市計画マスタープラン区別構想の改定に向けた取組

736万円

市の都市計画の基本的な方針や考え方を定める「都市計画マスタープラン」について、多摩区構想及び麻生区構想の改定に向けた検討にあたり、市民意見を聴取するため、市民参加のワークショップやフォーラムを開催した。

身近な地域交通環境の整備

860万円

コミュニティ交通の本格運行を実施している麻生区高石地区、多摩区长尾台地区においては運行の継続に向けて技術的な支援を行った。また、コミュニティ交通の導入に向けて取組を行っている麻生区岡上西地区においては、平成28年度に実施した運行実験結果を踏まえた、運行経路の変更等の見直しを行った上で、2回目の運行実験を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

696万円

「川崎市景観計画」の改定に向け、都市景観審議会及び屋外広告物審議会を開催し、「川崎市景観計画改定素案」を作成した。また、武蔵小杉周辺景観計画特定地区について、新たに適用区域の追加を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、4地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

6,257万円

防災まちづくり支援促進事業について、地域防災力向上を図るため、新規3地区において活動支援を行った。

密集住宅市街地整備促進事業について、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成した。また、防災空地の整備を行った。

都市拠点整備の推進

75億637万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業について、川崎駅北口自由通路西側デッキの工事を行うとともに、川崎駅西口駅前ペDESTリアンデッキの工事を行い、供用を開始した。

小杉駅周辺地区再開発等事業について、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成した。

鷺沼駅前地区再開発等事業について、鷺沼駅前地区再開発準備組合の組成を支援するなど、再開発事業の着手に向けた取組を推進した。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業について、交通混雑緩和に向け、南口駅前広場の改良工事を行い、供用を開始した。

公共交通機関等の整備

41億2,580万円

J R川崎駅北口自由通路等整備事業について、北口自由通路と新たな改札口の整備、及び駅東側の地下街接続屋根・エレベータ設置工事を行い、供用を開始した。

南武線駅アクセス向上等整備事業について、稲田堤駅の自由通路の整備及び橋上駅舎化に向け、用地取得に着手した。

既存建築物の安全確保

1億9,528万円

特定建築物等の耐震対策について、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震性の向上を促すため、民間の特定建築物の耐震改修等の費用の一部を助成した。

沿道建築物の耐震対策について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」及び「川崎市耐震改修促進計画」により耐震診断が義務付けられた建築物に対して、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策について、建築物の耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を実施するとともに、耐震改修工事等の費用の一部を助成した。また、耐震シェルター、防災ベッドの設置費用の一部を助成した。

分譲マンションの耐震対策について、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を実施するとともに、耐震診断・耐震改修を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

庁舎等建築物の長寿命化対策

1億9,588万円

大規模施設における中長期保全計画を策定するとともに、平成28～29年度にかけて、大規模5施設（港湾振興会館、高津区役所、第3庁舎、とどろきアリーナ、多摩区総合庁舎）について、劣化状況等から適切に長寿命化対策工事を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

67億9,154万円

市営住宅長寿命化改善事業について、平成27～29年度事業として1団地42戸、平成28～29年度事業として1団地80戸、平成29～30年度事業として1団地40戸の改善工事を行い、このうち平成29年度に2団地122戸が竣工した。

市営住宅管理代行等委託事業について、川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,368戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業について、平成27～29年度事業として1団地88戸、平成28～29年度事業として3団地158戸、平成29～30年度事業として2団地116戸の新築工事等を行い、このうち平成29年度に3団地194戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者に提供した。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

17億7,836万円

「かわさき産業振興プラン」の第2期実行プログラムを策定し、中小企業活性化条例に基づく施策の推進及び実施状況の検証、改善を行った。また、大企業の知的財産を活用した市内中小企業の自社製品開発を支援するため「知的財産交流会」等を開催したほか、ソーシャルビジネスに関するセミナーを実施した。さらに、「川崎市コンベンションホール」を整備した。

中国やASEANを中心に、現地での商談会等を通じたビジネスマッチング、海外ビジネス支援センターにおけるワンストップによるサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。

消費生活の安定及び向上を図るため、土曜日の消費生活相談を引き続き実施するとともに、新たに消費生活サポーター制度の実施や消費者市民社会フォーラムを開催した。

地域商業の振興・観光産業の育成

4億7,664万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯の設置・改修の支援を行った。

「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、観光協会や民間事業者等と連携し、国内外でプロモーションを行い、市内観光資源の積極的なPRを実施した。また、「かわさききたテラス」内に観光案内所を開設した。

工業振興

2億8,191万円

市内のものづくり機能の集積・維持・強化のため「がんばるものづくり企業操業環境整備助成金」を新設した。また「川崎市先端産業創出支援制度」により臨海部対象地域の事業所設置を促進した。

「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野におけるビジネスの創出支援等を行うとともに、平成30年2月に「川崎国際環境技術展2018」を開催した。また、コンテンツやデザインの活用による市内産業の活性化を目的としたセミナーや、医療分野への参入を促進するため「医工連携フォーラムINかわさき」等を実施した。

中小企業の支援

238億4,329万円

産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また「新川崎・創造のもり」において、産学交流・研究開発施設「AIRBIC（エアビック）」の整備を進め、「かわさき新産業創造センター」の指定管理者の選定等を実施した。さらに、成長が期待されるベンチャー企業3社に対し、専門家による個別・集中支援を行った。

「がんばるものづくり企業応援補助金」等により、市内中小企業の製品開発、販路開拓を支援した。また、ICT産業と他産業の連携を促進し、新たなビジネスモデル構築に向けた支援を行った。

設備投資による生産性の向上に向け、設備強化支援資金の信用保証料補助を新たに実施した。また、大型倒産の発生に伴い、市内中小企業への影響が懸念されたため、特別相談窓口を開設した。

都市農業の振興

2億2,039万円

「川崎市農業振興計画」に基づく、担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、技術支援や意欲ある認定農業者等に対して新技術導入に必要な施設整備等への支援を実施したほか、多様な主体と連携を図るフォーラムや都市農業の活性化を先導するモデル事業を実施した。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進するため、JAセレサ川崎と共同で情報発信や講習会を行ったほか、早野地区の活性化を図るため、地区の地元活動団体等との協働事業を実施した。

勤労者生活の充実

4億1,123万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において486名の就職が決定するとともに、若

者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても172名が就職等の進路に結びついた。

技能職団体の学校出前講座7校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣52件、「技能フェスティバル」等のイベント開催・出展、経済振興事業等を実施した。

＜環境・リサイクルに＞

国際環境施策の推進

1,676万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境行政課題の解決に向けた研究会を開催したほか、情報の共有・発信等の取組を実施した。

地球温暖化対策の推進

1億3,218万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO₂川崎ブランド等の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施、次世代自動車の普及促進など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

環境分野におけるエネルギー対策の推進

1,690万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業や、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネルギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

スマートシティの推進

767万円

「川崎市スマートシティ推進方針」に基づき、川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の実施など、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組を実施した。

環境総合研究所における取組の推進

4億9,922万円

多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、地域の良い環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導

1億4,989万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

ディーゼル車対策

1,209万円

大気汚染防止のため、神奈川県条例に基づくディーゼル車運行規制や、かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した産業道路クリーンライン化事業を行った。また、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。

総合的化学品対策事業

1,738万円

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

1億9,442万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

放射線安全推進事業

3億1,225万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰の処分等の取組を推進した。

廃棄物処理施設の整備

2億2,337万円

廃棄物関連施設の維持補修工事、宮前生活環境事業所の外壁及び屋上防水改修工事を実施した。また、浮島処理センターについては、基幹的施設整備の実施に向けた長寿命化計画の策定を行い、浮島2期廃棄物埋立処分場の排水処理設備や南部リサイクルセンターの空きびん設備については、基幹的施設整備を実施した。

橋処理センターの整備

1億1,604万円

解体撤去工事を継続して実施した。また、建設工事について総合評価落札方式による入札を実施し、工事請負契約を締結した。

堤根処理センターの整備

3,841万円

建替えに向けた基本計画の作成に着手するとともに、環境調査に関する手続きや事業用地の整理のための測量を実施した。

入江崎クリーンセンターの整備

1億3,652万円

移転に向けた基本計画の作成及び建設予定地の土地造成工事を実施した。

<共生と参加のまちづくりに>

スポーツ・文化総合センターの整備・運営

1億4,125万円

スポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点機能の強化を図るため、コンベンションや各種イベントなどの多目的な市民の活動に対応できるスポーツ・文化総合センターを整備し、平成29年10月に開館した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

5億3,756万円

地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止のため、自主防犯活動団体へ防犯カメラの設置補助を行った。また、地球環境負荷や維持管理等に関わる負担の軽減などを図るため、防犯灯LED化ESCO事業に取り組んだ。

さらに、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止に向けた情報配信を目的として、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」を構築し、平成30年3月23日から運用を開始した。

交通安全対策の推進

5,400万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第10次川崎市交通安全計画」に基づき、「平成29年度川崎市交通安全実施計画」を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり **1, 682万円**

地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて、協働・連携ポータルサイト「つながっど KAWASAKI」の運営や人材マッチングモデル事業を実施した。また、若者の行政参加促進事業を実施するなど、若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。さらに、市民参加ワークショップ等により、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」策定に向けた検討を進めた。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援 **6, 382万円**

町内会・自治会の活動の活性化に寄与するため、市と不動産関係者等で締結した協定に基づき、町内会・自治会の活動を紹介するポスター・チラシなどを作成・配布した。また、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

さらに、NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進 **2億1, 858万円**

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興 **26億1, 049万円**

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援を行うとともに、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進した。また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、平成29年4月に再開館した「小黒恵子童謡記念館」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じ、国内外へ向けて川崎の魅力を広く発信した。

さらに、「かわさきジャズ」などの開催や、「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携した取組を通じて、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

市民スポーツの推進 **8億89万円**

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、障害などの有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりや、多摩川を活用したスポーツ大会の開催による競技スポーツ活動の支援を行った。

また、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、川崎の魅力を高めるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業 **5, 771万円**

「東京2020オリンピック・パラリンピック」を契機とした誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくため、「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」やシンポジウムの開催、さらに障害者スポーツの体験講座などを通じて「かわさきパラムーブメント」を推進した。また、英国代表チームの事前キャンプ受入れ準備及びホストタウンの取組を進めた。

＜区政の振興に＞

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

5億1,594万円

老朽化が著しい多摩区役所生田出張所の建替基本計画を策定した。

また、区役所等庁舎の長寿命化を図るため、麻生区役所においては、E S C O事業を導入して空調設備等を更新するなど、庁舎の計画的・効率的な改修・補修を実施した。

区民会議の運営

3,285万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるため、各区で区民会議を運営した。

また、附属機関による提言を受け、平成30年度以降の区民会議については、第6期の終了をもって休止とし、既存の枠組みを前提としない「新たなしくみ」の検討を進めていくこととした。

区役所サービス向上の取組

7,357万円

川崎行政サービスコーナーの川崎駅北口自由通路への移転に向けた取組を進め、平成30年2月、市バス乗車券発売所と観光案内・情報発信拠点との複合施設「かわさききたテラス」として開設した。

また、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上の取組として、区役所対応の外部評価等を実施した。

地域課題対応事業の実施

4億1,167万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施

2,269万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修

39億2,818万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修

1億2,538万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

3億5,098万円

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

公園の維持管理

18億6,458万円

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

1億2,554万円

個人番号カード（マイナンバーカード）を利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、マイナンバーカードの普及を併せて進めた。また、今後の関係法令の改正にあわせてマイナンバーカード等への旧姓の併記を可能とするよう、システム改修を行った。

＜港湾の整備に＞

港湾施設の整備

13億1,908万円

津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施するとともに、災害時の緊急物資の輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急物資輸送路の液状化対策を実施するなど、川崎港の防災・減災対策を推進した。

また、臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートの代替性の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

Ⅲ 平成30年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（平成30年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
760,600,674 千円	315,777,492 千円	41.5%	249,395,778 千円	32.8%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
493,885,245 千円	174,731,664 千円	35.3%	189,866,933 千円	38.4%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	38,018,402 千円	45.4%	収入で17,276,207千円、支出で11,616,073千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来350,062人、入院205,608人、1日平均患者数はそれぞれ、2,740.0人、1,123.5人となっております。
	支出	39,719,128 千円	29.2%	
下水道事業	収入	95,374,670 千円	31.7%	収入で30,237,592千円、支出で44,332,865千円になっており、使用量は累計で74,782,750m ³ 、使用料は累計で12,140,343千円となっております。
	支出	111,021,584 千円	39.9%	
水道事業	収入	46,955,668 千円	36.5%	収入で17,130,090千円、支出で25,696,456千円になっており、配水量は累計で9,073万m ³ 、1日平均で50万m ³ となっております。
	支出	53,609,884 千円	47.9%	
工業用水道事業	収入	8,385,909 千円	46.0%	収入で3,860,629千円、支出で3,462,638千円になっており、配水量は累計で7,315万m ³ 、1日平均で40万m ³ となっております。
	支出	9,669,700 千円	35.8%	
自動車運送事業	収入	11,045,843 千円	40.9%	収入で4,519,592千円、支出で3,785,065千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで653万キロ、延乗車人員で2,509万人、1日平均でそれぞれ35,665キロ、14万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで3.5万キロ、延乗車人員で22万人、1日平均でそれぞれ193キロ、1,200人となっております。
	支出	11,817,478 千円	32.0%	

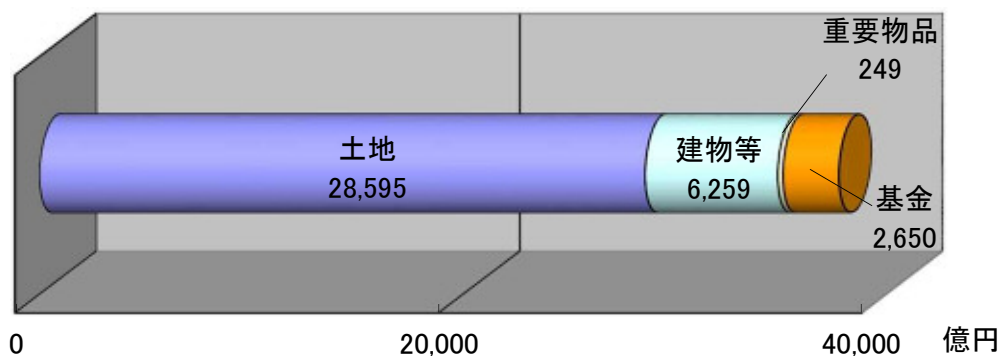
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（平成30年9月末現在）

(1) 市有財産現在高

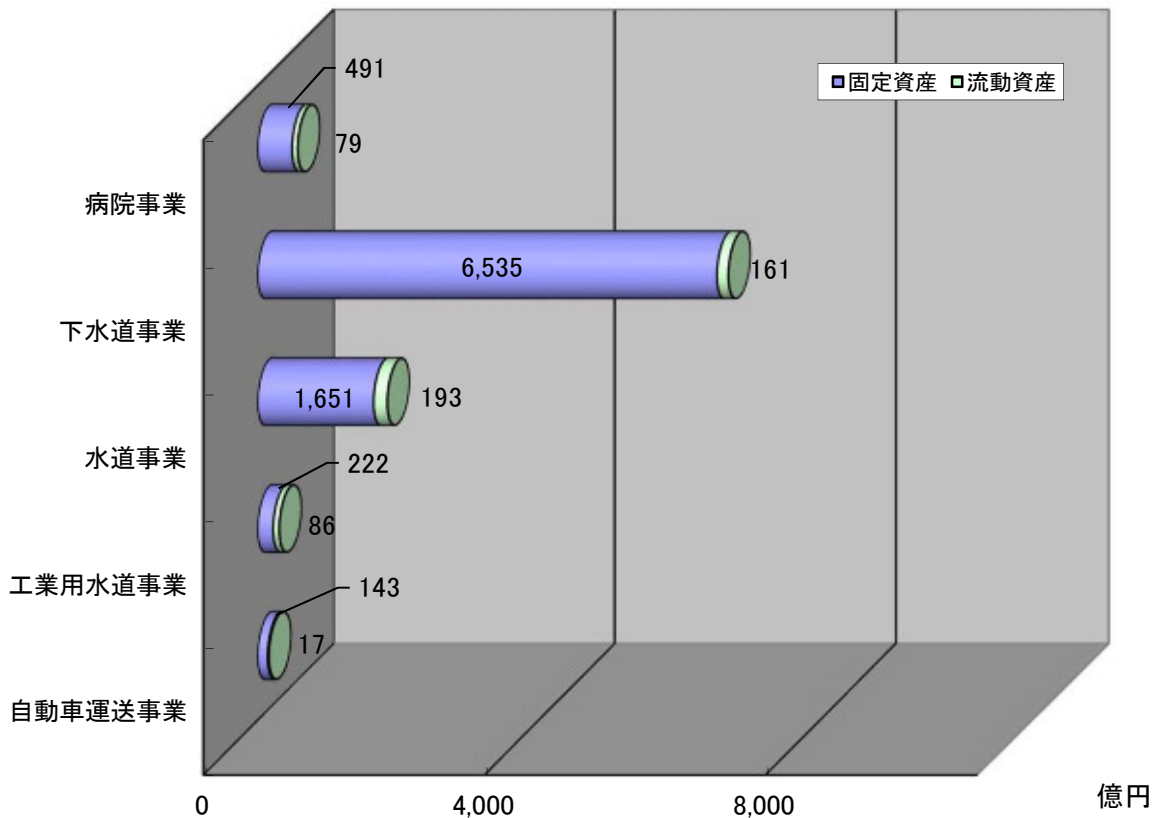
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆7,752億6,639万円
市民1人あたり	249万円

※ 平成30年9月1日現在の推計人口（1,516,340人）を基礎にしています。



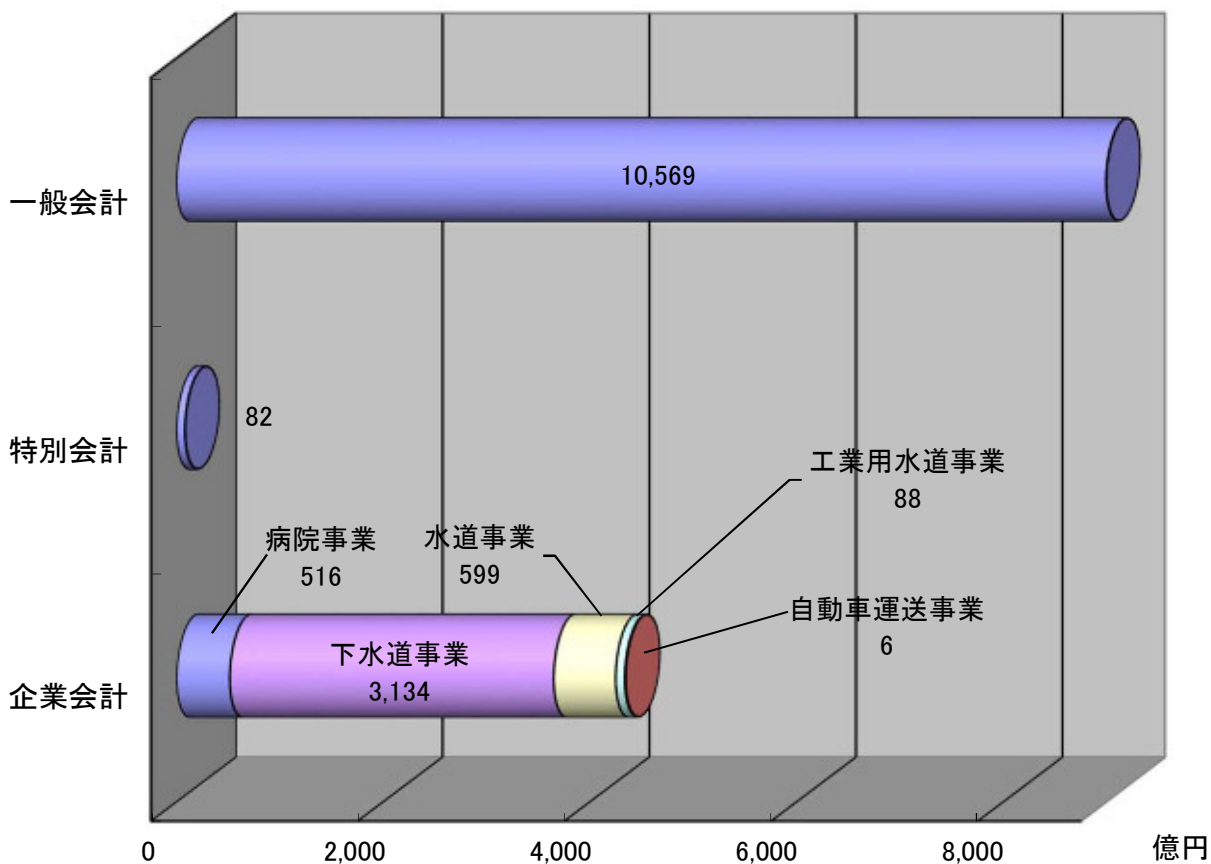
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 569億4,082万円
	市民1人あたり	69万7,000円
特別会計	総額	81億6,546万円
	市民1人あたり	5,000円

※ 平成30年9月1日現在の推計人口（1,516,340人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	—
病院事業会計	11,000	—
下水道事業会計	24,000	—
水道事業会計	2,000	—
工業用水道事業会計	500	—
自動車運送事業会計	3,000	760
合計	90,500	760

資料編

I 平成29年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分	歳 入				歳 出				
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執 行 率	増 減 率	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執 行 率	増 減 率	
			B/A	29/28			D/C	29/28	
一般会計	763,663,906	700,691,551	91.8	14.0	763,663,906	697,514,436	91.3	14.2	
特 別 会 計	競輪事業	22,005,877	16,912,493	76.9	△ 24.3	22,005,877	16,791,588	76.3	△ 24.4
	卸売市場事業	2,144,684	1,669,337	77.8	3.1	2,144,684	1,669,337	77.8	4.3
	国民健康保険事業	147,689,205	141,312,760	95.7	△ 3.5	147,689,205	138,813,268	94.0	△ 4.4
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	508,169	500,945	98.6	△ 30.0	508,169	408,555	80.4	△ 12.6
	後期高齢者医療事業	15,145,621	15,177,425	100.2	△ 1.2	15,145,621	14,442,717	95.4	△ 1.3
	公害健康被害 補償事業	240,295	236,946	98.6	7.2	240,295	85,327	35.5	18.1
	介護保険事業	88,428,140	86,933,263	98.3	4.2	88,428,140	86,457,976	97.8	5.8
	港湾整備事業	2,418,818	2,155,932	89.1	△ 23.3	2,418,818	1,837,141	76.0	△ 33.3
	勤労者福祉共済事業	106,598	98,077	92.0	2.2	106,598	98,077	92.0	2.2
	墓地整備事業	376,737	511,939	135.9	△ 7.8	376,737	146,706	38.9	△ 53.7
	生田緑地 ゴルフ場事業	528,298	593,789	112.4	4.3	528,298	400,956	75.9	19.7
	公共用地先行 取得等事業	3,854,039	387,643	10.1	△ 93.4	3,854,039	387,643	10.1	△ 93.4
	公債管理	215,699,923	212,252,727	98.4	△ 6.3	215,699,923	212,252,727	98.4	△ 6.3
小 計	499,146,404	478,743,276	95.9	△ 5.5	499,146,404	473,792,018	94.9	△ 5.6	
公 営 企 業 会 計	病院事業	37,207,228	35,961,057	96.7	4.4	39,543,348	37,816,620	95.6	1.7
	下水道事業	108,961,367	101,034,598	92.7	2.0	124,561,485	114,361,745	91.8	1.0
	水道事業	44,112,232	40,964,549	92.9	1.8	54,032,097	47,179,693	87.3	5.6
	工業用水道事業	8,638,018	8,242,252	95.4	0.9	10,206,112	9,003,580	88.2	△ 10.0
	自動車運送事業	10,885,693	10,266,652	94.3	1.3	11,283,948	10,252,699	90.9	△ 0.3
小 計	209,804,538	196,469,108	93.6	2.3	239,626,990	218,614,337	91.2	1.5	
合 計	1,472,614,848	1,375,903,935	93.4	4.8	1,502,437,300	1,389,920,791	92.5	4.7	

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額	
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D			
一般会計	700,691,551	697,514,436	3,177,115	—	2,920,262	57,064	2,977,326	199,789	99,895	
特 別 会 計	競輪事業	16,912,493	16,791,588	120,905	—	—	—	—	120,905	—
	卸売市場事業	1,669,337	1,669,337	0	—	—	—	—	0	—
	国民健康保険事業	141,312,760	138,813,268	2,499,492	—	—	—	—	2,499,492	—
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	500,945	408,555	92,390	—	—	—	—	92,390	—
	後期高齢者 医療事業	15,177,425	14,442,717	734,708	—	—	—	—	734,708	—
	公害健康被害 補償事業	236,946	85,327	151,619	—	—	—	—	151,619	—
	介護保険事業	86,933,263	86,457,976	475,287	—	12,878	—	12,878	462,409	—
	港湾整備事業	2,155,932	1,837,141	318,791	—	307,871	—	307,871	10,920	—
	勤労者福祉 共済事業	98,077	98,077	0	—	—	—	—	0	—
	墓地整備事業	511,939	146,706	365,233	—	—	—	—	365,233	—
	生田緑地 ゴルフ場事業	593,789	400,956	192,833	—	—	—	—	192,833	—
	公共用地先行 取得等事業	387,643	387,643	0	—	—	—	—	0	—
	公債管理	212,252,727	212,252,727	0	—	—	—	—	0	—

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		区 分	平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市税	311,185,928	44.4	305,359,845	49.7	議会費	1,612,505	0.2	1,653,568	0.3
地方譲与税	3,042,255	0.4	3,262,001	0.5	総務費	47,486,302	6.8	44,683,289	7.3
利子割交付金	363,394	0.1	236,382	0.0	市民文化費	20,382,598	2.9	7,169,698	1.2
配当割交付金	1,712,752	0.2	1,232,509	0.2	子ども未来費	103,268,304	14.8	94,139,562	15.4
株式等譲渡 所得割交付金	1,851,015	0.3	765,017	0.1	健康福祉費	143,087,077	20.5	140,125,042	22.9
分離課税 所得割交付金	285,964	0.0	-	-	環境費	18,166,501	2.6	18,089,017	2.9
県民税所得割 臨時交付金	39,186,078	5.6	-	-	経済労働費	27,025,106	3.9	31,582,202	5.2
地方消費税 交付金	24,235,654	3.5	23,153,222	3.8	建設緑政費	25,797,670	3.7	28,174,297	4.6
ゴルフ場利用税 交付金	35,857	0.0	37,734	0.0	港湾費	7,073,196	1.0	7,532,573	1.2
自動車取得税 交付金	1,660,546	0.2	1,352,215	0.2	まちづくり費	22,569,595	3.2	23,656,903	3.9
軽油引取税 交付金	3,938,327	0.6	3,949,821	0.6	区役所費	13,206,920	1.9	13,216,215	2.2
地方特例交付金	1,498,310	0.2	1,041,260	0.2	消防費	17,064,173	2.5	16,628,763	2.7
地方交付税	470,189	0.1	293,381	0.0	教育費	107,155,290	15.4	45,704,820	7.5
交通安全対策 特別交付金	312,496	0.1	326,050	0.1	公債費	73,022,145	10.5	72,833,921	11.9
分担金及び 負担金	12,137,213	1.7	10,203,851	1.7	諸支出金	70,597,054	10.1	65,801,057	10.8
使用料及び 手数料	16,307,783	2.3	16,285,606	2.7					
国庫支出金	125,724,693	17.9	106,501,767	17.3					
県支出金	25,368,753	3.6	23,745,840	3.9					
財産収入	2,571,168	0.4	4,931,048	0.8					
寄附金	185,161	0.0	196,877	0.0					
繰入金	34,187,696	4.9	25,685,629	4.2					
繰越金	3,747,536	0.5	2,697,985	0.4					
諸収入	36,796,783	5.3	36,519,813	5.9					
市債	53,886,000	7.7	47,056,000	7.7					
歳入合計	700,691,551	100.0	614,833,853	100.0	歳出合計	697,514,436	100.0	610,990,927	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		平成 29年度		平成 28年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	市税	311,185,928	44.4	305,359,845	49.7
	分担金及び負担金	12,137,213	1.7	10,203,851	1.7
	使用料及び手数料	16,307,783	2.3	16,285,606	2.7
	財産収入	2,571,168	0.4	4,931,048	0.8
	寄附金	185,161	0.0	196,877	0.0
	繰入金	34,187,696	4.9	25,685,629	4.2
	繰越金	3,747,536	0.5	2,697,985	0.4
	諸収入	36,796,783	5.3	36,519,813	5.9
	小 計	417,119,268	59.5	401,880,654	65.4
	依存財源	地方譲与税	3,042,255	0.4	3,262,001
地方消費税交付金		24,235,654	3.5	23,153,222	3.8
地方特例交付金		1,498,310	0.2	1,041,260	0.2
地方交付税		470,189	0.1	293,381	0.0
国庫支出金		125,724,693	17.9	106,501,767	17.3
県支出金		25,368,753	3.6	23,745,840	3.9
市債		53,886,000	7.7	47,056,000	7.7
その他		49,346,429	7.1	7,899,728	1.2
小 計		283,572,283	40.5	212,953,199	34.6
合 計	700,691,551	100.0	614,833,853	100.0	

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などです。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などです。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	149,397,697	21.4	92,961,335	15.2
	扶助費	181,036,907	26.0	171,724,550	28.1
	公債費	72,665,986	10.4	72,501,015	11.9
	小 計	403,100,590	57.8	337,186,900	55.2
投資的経費	普通建設事業費	95,643,005	13.7	81,370,760	13.3
	うち単独事業費	55,048,135	7.9	44,907,381	7.3
	災害復旧事業費	194,203	0.0	88,504	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
小 計	95,837,208	13.7	81,459,264	13.3	
その他の経費	物件費	67,083,375	9.6	64,149,643	10.5
	維持補修費	6,132,866	0.9	5,642,052	0.9
	補助費等	58,319,218	8.4	51,463,452	8.4
	繰出金	35,193,484	5.0	35,673,574	5.9
	その他	31,847,695	4.6	35,416,042	5.8
小 計	198,576,638	28.5	192,344,763	31.5	
合 計	697,514,436	100.0	610,990,927	100.0	

6 会計別決算額累年比較

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	26	27	28	29	
一般会計	579,376,454	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	5.5	△ 1.0	1.6	14.0	
特 別 会 計	競輪事業	16,619,489	17,351,134	17,998,316	22,329,886	16,912,493	4.4	3.7	24.1	△ 24.3
	卸売市場事業	2,465,047	1,374,242	4,265,987	1,618,487	1,669,337	△ 44.3	著増	△ 62.1	3.1
	国民健康保険事業	128,721,400	129,332,078	150,787,835	146,493,908	141,312,760	0.5	16.6	△ 2.8	△ 3.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	802,536	904,575	888,820	716,008	500,945	12.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 30.0
	後期高齢者医療事業	12,270,869	13,058,678	13,520,954	15,363,244	15,177,425	6.4	3.5	13.6	△ 1.2
	公害健康被害 補償事業	207,098	216,838	257,337	221,037	236,946	4.7	18.7	△ 14.1	7.2
	介護保険事業	71,758,755	75,763,327	79,541,416	83,451,419	86,933,263	5.6	5.0	4.9	4.2
	港湾整備事業	2,978,250	3,771,125	2,515,849	2,811,915	2,155,932	26.6	△ 33.3	11.8	△ 23.3
	勤労者福祉共済事業	96,889	96,011	96,059	95,919	98,077	△ 0.9	0.0	△ 0.1	2.2
	墓地整備事業	854,264	253,237	488,153	554,954	511,939	△ 70.4	92.8	13.7	△ 7.8
	生田緑地 ゴルフ場事業	951,780	605,579	524,743	569,297	593,789	△ 36.4	△ 13.3	8.5	4.3
	公共用地先行 取得等事業	5,696,429	1,958,585	471,732	5,858,640	387,643	△ 65.6	△ 75.9	著増	△ 93.4
	公債管理	231,993,949	216,942,537	209,360,250	226,425,485	212,252,727	△ 6.5	△ 3.5	8.2	△ 6.3
	小 計	475,416,755	461,627,946	480,717,451	506,510,199	478,743,276	△ 2.9	4.1	5.4	△ 5.5
公 営 企 業 会 社	病院事業	32,171,886	35,756,534	34,015,393	34,435,726	35,961,057	11.1	△ 4.9	1.2	4.4
	下水道事業	85,657,791	91,719,659	92,450,993	99,028,034	101,034,598	7.1	0.8	7.1	2.0
	水道事業	36,186,878	39,060,415	41,031,052	40,224,999	40,964,549	7.9	5.0	△ 2.0	1.8
	工業用水道事業	8,106,226	8,935,510	9,354,789	8,170,961	8,242,252	10.2	4.7	△ 12.7	0.9
	自動車運送事業	9,493,393	9,806,078	9,868,271	10,130,898	10,266,652	3.3	0.6	2.7	1.3
小 計	171,616,174	185,278,196	186,720,498	191,990,618	196,469,108	8.0	0.8	2.8	2.3	
合 計	1,226,409,383	1,258,224,031	1,272,549,082	1,313,334,670	1,375,903,935	2.6	1.1	3.2	4.8	

(注) ・ 公営企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

・ 平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	決算額					増減率				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	26	27	28	29	
一般会計	575,602,322	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	5.5	△ 0.8	1.4	14.2	
特別会計	競輪事業	16,490,072	17,228,150	17,866,966	22,206,839	16,791,588	4.5	3.7	24.3	△ 24.4
	卸売市場事業	2,465,047	1,374,242	4,265,987	1,601,224	1,669,337	△ 44.3	著増	△ 62.5	4.3
	国民健康保険事業	127,481,575	128,415,845	149,497,202	145,192,164	138,813,268	0.7	16.4	△ 2.9	△ 4.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	171,538	298,093	440,913	467,487	408,555	73.8	47.9	6.0	△ 12.6
	後期高齢者医療事業	11,716,774	12,433,501	11,968,188	14,637,355	14,442,717	6.1	△ 3.7	22.3	△ 1.3
	公害健康被害 補償事業	83,065	76,947	111,104	72,264	85,327	△ 7.4	44.4	△ 35.0	18.1
	介護保険事業	71,397,331	75,476,897	78,579,088	81,700,111	86,457,976	5.7	4.1	4.0	5.8
	港湾整備事業	2,760,882	3,347,732	2,379,479	2,753,156	1,837,141	21.3	△ 28.9	15.7	△ 33.3
	勤労者福祉共済事業	96,888	96,011	96,059	95,919	98,077	△ 0.9	0.0	△ 0.1	2.2
	墓地整備事業	735,525	105,981	236,231	317,107	146,706	△ 85.6	著増	34.2	△ 53.7
	生田緑地 ゴルフ場事業	722,525	442,893	317,504	334,954	400,956	△ 38.7	△ 28.3	5.5	19.7
	公共用地先行 取得等事業	5,696,429	1,958,585	471,732	5,858,640	387,643	△ 65.6	△ 75.9	著増	△ 93.4
	公債管理	231,993,949	216,942,537	209,360,250	226,425,485	212,252,727	△ 6.5	△ 3.5	8.2	△ 6.3
	小計	471,811,600	458,197,414	475,590,703	501,662,705	473,792,018	△ 2.9	3.8	5.5	△ 5.6
公営企業	病院事業	35,618,857	44,931,583	36,158,315	37,201,486	37,816,620	26.1	△ 19.5	2.9	1.7
	下水道事業	99,040,768	109,144,076	108,306,097	113,249,096	114,361,745	10.2	△ 0.8	4.6	1.0
	水道事業	43,376,800	51,865,888	46,651,533	44,684,434	47,179,693	19.6	△ 10.1	△ 4.2	5.6
	工業用水道事業	8,109,750	10,703,179	11,714,991	10,005,370	9,003,580	32.0	9.5	△ 14.6	△ 10.0
	自動車運送事業	10,733,068	14,941,719	10,094,273	10,281,513	10,252,699	39.2	△ 32.4	1.9	△ 0.3
小計	196,879,243	231,586,445	212,925,209	215,421,899	218,614,337	17.6	△ 8.1	1.2	1.5	
合計	1,244,293,165	1,297,101,964	1,290,825,415	1,328,075,531	1,389,920,791	4.2	△ 0.5	2.9	4.7	

(注) ・ 公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

・ 平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

7 病院事業損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	32,638,696	病院事業収益	32,620,444
医業費用	30,614,713	医業収益	26,464,609
給与費	14,724,606	入院収益	16,799,725
材料費	5,694,121	外来収益	6,845,151
経費	7,025,435	その他医業収益	2,819,733
減価償却費	2,971,457	医業外収益	5,459,045
資産減耗費	125,697	受取利息配当金	32
研究研修費	73,397	補助金	47,393
医業外費用	1,780,836	負担金交付金	3,657,058
支払利息及び企業債取扱諸費	931,299	患者外給食収益	108
患者外給食材料費	467	長期前受金戻入	1,090,722
雑損失	849,070	資本費繰入収益	362,699
特別損失	243,147	その他医業外収益	301,033
固定資産売却損	-	特別利益	696,790
過年度損益修正損	243,147	固定資産売却益	-
		過年度損益修正益	22,210
		長期前受金戻入	666,059
		その他特別利益	8,521
		当年度純損失	18,252
合計	32,638,696	合計	32,638,696

8 病院事業貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	49,024,470	固定負債	55,474,946
有形固定資産	49,020,443	企業債	49,718,427
土地	6,711,007	建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,718,427
建物	37,848,474	リース負債	99,277
構築物	574,202	引当金	5,657,242
器械備品	3,680,045	退職給付引当金	5,657,242
車両	7,386	流動負債	8,313,498
リース資産	127,195	企業債	3,632,747
その他有形固定資産	30,156	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,632,747
建設仮勘定	41,978	リース債務	18,115
無形固定資産	4,027	未払金	3,406,028
電話加入権	61	未払費用	283,475
施設利用権	3,966	引当金	819,251
流動資産	6,542,361	賞与引当金	819,251
現金預金	2,334,782	その他流動負債	153,882
未収金	4,076,780	繰延収益	1,353,695
貯蔵品	130,799	長期前受金	11,360,690
		収益化累計額	△ 10,006,995
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 25,401,061
		資本剰余金	1,453,723
		受贈財産評価額	32,909
		補助金	24,148
		負担金	1,396,666
		欠損金	26,854,784
		当年度未処理欠損金	26,854,784
合計	55,566,831	合計	55,566,831

9 下水道事業損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	39,234,444	下水道事業収益	42,316,776
営業費用	33,153,724	営業収益	33,753,589
管渠費	1,381,699	下水道使用料	22,401,280
ポンプ場費	1,095,007	一般会計負担金	11,275,136
処理場費	4,370,229	受託事業収益	429
水質指導費	132,105	その他営業収益	20,441
受託事業費	429	プール事業収益	56,303
普及促進費	111,015	営業外収益	8,536,576
貸付助成事業費	9,878	受取利息及び配当金	56,311
業務費	1,674,380	一般会計補助金	867,606
総係費	1,149,171	長期前受金戻入	7,473,068
減価償却費	22,612,671	雑収益	139,591
資産減耗費	522,364	特別利益	26,611
プール事業費	94,776	過年度損益修正益	26,450
営業外費用	5,360,416	長期前受金戻入	-
支払利息及び企業債取扱諸費	5,228,659	その他特別利益	161
雑支出	131,757		
特別損失	720,304		
固定資産売却損	-		
過年度損益修正損	188,354		
その他特別損失	531,950		
当年度純利益	3,082,332		
合計	42,316,776	合計	42,316,776

10 下水道事業貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	651,378,560	固定負債	283,359,365
有形固定資産	649,754,143	企業債	281,768,694
土地	44,182,243	建設改良費等の財源に充てるための企業債	213,685,694
建物	17,986,013	その他の企業債	68,083,000
構築物	487,047,113	リース債務	137,912
機械及び装置	61,780,170	引当金	1,452,759
車両及び運搬具	655	退職給付引当金	1,452,759
工具器具及び備品	161,431	流動負債	51,835,782
リース資産	186,029	企業債	40,219,122
建設仮勘定	38,410,489	建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,803,122
無形固定資産	59,185	その他の企業債	10,416,000
地上権	36,253	リース債務	61,234
施設利用権	12,733	未払金	11,013,288
電話加入権	6,287	預り金	72,196
リース資産	3,530	未払費用	223,047
その他無形固定資産	382	前受金	4,750
投資その他の資産	1,565,232	引当金	242,145
基金	33,030	賞与引当金	242,145
破産更生債権等	-	繰延収益	178,879,777
公債償還準備金	1,532,202	長期前受金	178,879,777
流動資産	20,796,096	受贈財産評価額	48,101,053
現金預金	6,913,674	寄附金	552,457
未収金	12,689,651	国庫補助金	128,737,233
前払金	1,183,332	県補助金	119,176
その他流動資産	9,439	負担金	1,325,529
		その他長期前受金	44,329
		資本金	127,246,717
		剰余金	30,853,015
		資本剰余金	23,196,023
		受贈財産評価額	4,804,037
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	7,656,992
		減債積立金	2,582,299
		当年度未処分利益剰余金	5,074,693
合計	672,174,656	合計	672,174,656

1 1 水道事業損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	33,427,646	水道事業収益	32,232,872
営業費用	32,354,642	営業収益	28,704,561
原水費	783,015	給水収益	24,719,258
浄水費	1,103,731	受託給水工事収益	6,229
受水費	8,091,472	その他受託工事収益	10,279
配水費	1,672,841	その他の営業収益	3,968,795
給水費	5,330,538	営業外収益	3,523,842
受託給水工事費	67,120	受取利息及び配当金	937
その他受託工事費	10,074	他会計補助金	80,693
業務費	2,351,097	分担金	11,729
総係費	1,628,247	水道利用加入金	1,795,450
減価償却費	5,887,666	長期前受金戻入	822,263
資産減耗費	5,428,841	雑収益	812,770
営業外費用	1,065,282	特別利益	4,469
支払利息及び企業債取扱諸費	1,037,545	固定資産売却益	82
雑支出	27,737	過年度損益修正益	315
特別損失	7,722	長期前受金戻入	3,912
固定資産売却損	111	その他特別利益	160
過年度損益修正損	7,611	当年度純損失	1,194,774
合計	33,427,646	合計	33,427,646

1 2 水道事業貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	162,755,437	固定負債	63,386,377
有形固定資産	149,220,620	企業債	58,207,967
土地	3,329,665	建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,207,967
建物	3,461,158	リース債務	487,970
構築物	126,234,870	引当金	4,690,440
機械及び装置	11,342,805	退職給付引当金	4,690,440
車両運搬具	32,664	流動負債	10,766,549
工具器具及び備品	274,774	企業債	3,247,660
リース資産	605,729	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,247,660
建設仮勘定	3,938,955	リース債務	180,236
無形固定資産	1,948,923	未払金	4,550,908
地上権	37,559	預り金	2,359,612
施設利用権	1,884,676	未払費用	63,769
庁舎使用権	1,868	前受金	503
電話加入権	5,392	引当金	363,861
リース資産	12,981	賞与引当金	363,861
その他固定資産	6,447	繰延収益	14,211,632
投資その他の資産	11,585,894	長期前受金	14,211,632
出資金	11,585,894	受贈財産評価額	3,650,433
破産更生債権等	-	国県補助金	2,186,992
流動資産	18,627,507	一般会計補助金	227,539
現金預金	13,939,705	工事負担金	8,063,710
未収金	3,097,680	その他長期前受金	82,958
貯蔵品	766,845	資本金	75,453,678
前払金	823,269	剰余金	17,564,708
その他流動資産	8	資本剰余金	200,156
		受贈財産評価額	199,405
		国県補助金	751
		利益剰余金	17,364,552
		当年度未処分利益剰余金	17,364,552
合計	181,382,944	合計	181,382,944

1 3 工業用水道事業損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	6,564,169	工業用水道事業収益	7,208,819
営業費用	6,409,660	営業収益	7,018,969
原水費	3,354,802	給水収益	7,009,575
浄水費	831,473	その他の営業収益	9,394
配水費	270,198	営業外収益	187,049
給水費	29,294	受取利息及び配当金	571
総係費	386,279	他会計補助金	39,616
減価償却費	1,019,101	長期前受金戻入	120,921
資産減耗費	518,513	雑収益	25,941
営業外費用	154,499	特別利益	2,801
支払利息及び企業債取扱諸費	154,236	固定資産売却益	2,567
雑支出	263	過年度損益修正益	234
特別損失	10		
固定資産売却損	10		
当年度純利益	644,650		
合 計	7,208,819	合 計	7,208,819

1 4 工業用水道事業貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,911,044	固定負債	9,241,975
有形固定資産	20,235,032	企業債	8,491,614
土地	571,508	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,491,614
建物	2,072,152	リース債務	32,395
構築物	11,810,414	引当金	717,966
機械及び装置	5,589,242	退職給付引当金	717,966
車両運搬具	90	流動負債	1,530,305
工具器具及び備品	63,305	企業債	684,950
リース資産	41,087	建設改良費等の財源に充てるための企業債	684,950
建設仮勘定	87,234	リース債務	12,853
無形固定資産	1,676,012	未払金	766,195
施設利用権	1,673,616	預り金	4,382
電話加入権	296	未払費用	8,119
リース資産	809	前受金	82
その他無形固定資産	1,291	引当金	53,724
流動資産	8,348,410	賞与引当金	53,724
現金預金	7,091,624	繰延収益	941,523
未収金	1,215,597	長期前受金	941,523
貯蔵品	9,347	受贈財産評価額	31,363
前払金	31,840	国県補助金	418,283
その他流動資産	2	一般会計補助金	171,867
		工事負担金	320,010
		資本金	10,890,473
		剰余金	7,655,178
		資本剰余金	40,714
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	7,614,464
		利益剰余金	7,614,464
合 計	30,259,454	合 計	30,259,454

15 自動車運送事業損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,426,344	自動車運送事業収益	9,426,344
営業費用	9,111,715	営業収益	8,111,011
諸構築物保存費	99,703	運輸収益	8,004,205
車両保存費	677,296	運輸雑収益	106,806
運転費	4,338,214	営業外収益	1,314,726
運輸管理費	3,013,634	受取利息及び配当金	9
一般管理費	695,289	他会計補助金	698,763
自動車重量税	13,073	負担金	463,622
減価償却費	274,506	長期前受金戻入	36,610
営業外費用	73,478	雑収益	115,722
支払利息及び企業債取扱諸費	988	特別利益	607
雑支出	72,490	過年度損益修正益	607
当年度純利益	241,151		
合 計	9,426,344	合 計	9,426,344

16 自動車運送事業貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,891,252	固定負債	4,401,831
有形固定資産	3,862,599	企業債	553,750
土地	2,074,793	建設改良費等の財源に充てるための企業債	553,750
建物	582,327	リース債務	6,614
構築物	207,324	引当金	3,841,467
車両	695,342	退職給付引当金	3,841,467
機械装置	8,683	流動負債	1,881,786
工具器具及び備品	166,240	企業債	167,750
リース資産	8,204	建設改良費等の財源に充てるための企業債	167,750
建設仮勘定	119,686	リース債務	2,247
無形固定資産	27,078	未払金	1,105,122
電話加入権	801	未払費用	101,808
施設利用権	14,177	前受金	144,972
その他無形固定資産	12,100	引当金	320,871
投資その他の資産	1,575	賞与引当金	320,871
その他投資	1,575	その他流動負債	39,016
流動資産	1,489,077	繰延収益	288,058
現金預金	347,960	長期前受金	288,058
未収金	942,587	受贈財産評価額	123,721
前払費用	13,915	国庫補助金	31,678
前払金	184,078	県交付金	23,702
その他流動資産	537	一般会計補助金	88,471
		その他長期前受金	20,486
		資本金	274,399
		剰余金	-1,465,745
		資本剰余金	586,804
		受贈財産評価額	586,804
		欠損金	2,052,549
		当年度未処理欠損金	2,052,549
合 計	5,380,329	合 計	5,380,329

Ⅱ 平成29年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（平成30年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				構成比	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A		
一般会計	736,628,178	△ 4,079,807	28,052,303	760,600,674	60.6	
特 別 会 計	競輪事業	20,302,875	—	435,524	20,738,399	1.7
	卸売市場事業	2,011,431	—	—	2,011,431	0.2
	国民健康保険事業	124,987,214	—	—	124,987,214	10.0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	298,766	—	—	298,766	0.0
	後期高齢者医療事業	15,380,392	—	—	15,380,392	1.2
	公害健康被害補償事業	83,625	—	—	83,625	0.0
	介護保険事業	90,591,154	—	25,753	90,616,907	7.2
	港湾整備事業	15,710,921	—	307,871	16,018,792	1.3
	勤労者福祉共済事業	133,874	—	—	133,874	0.0
	墓地整備事業	620,456	—	—	620,456	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	472,751	—	—	472,751	0.0
	公共用地 先行取得等事業	3,826,991	—	—	3,826,991	0.3
	公債管理	219,464,795	—	—	219,464,795	17.5
	小 計	493,885,245	0	769,148	494,654,393	39.4
	合 計	1,230,513,423	△ 4,079,807	28,821,451	1,255,255,067	100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在の 収入済額	執行率	9月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
315,777,492	41.5	249,395,778	32.8
10,072,348	48.6	11,168,714	53.9
512,044	25.5	486,590	24.2
50,466,704	40.4	48,901,903	39.1
208,906	69.9	127,184	42.6
6,422,064	41.8	5,613,555	36.5
168,142	201.1	37,383	44.7
34,112,345	37.6	37,464,513	41.3
13,858,944	86.5	1,182,976	7.4
32,190	24.0	60,773	45.4
379,602	61.2	84,526	13.6
288,583	61.0	9,541	2.0
6,773	0.2	3,311	0.1
58,203,019	26.5	84,725,964	38.6
174,731,664	35.3	189,866,933	38.4
490,509,156	39.1	439,262,711	35.0

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9月末日現在の収入済額	執行率 B/A
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	計 A		
市税	347,935,968	—	—	347,935,968	180,639,506	51.9
地方譲与税	3,252,100	—	—	3,252,100	998,868	30.7
利子割交付金	301,524	—	—	301,524	142,600	47.3
配当割交付金	1,786,438	—	—	1,786,438	390,919	21.9
株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	—	—	1,260,489	—	—
分離課税所得割交付金	308,087	—	—	308,087	—	—
県民税所得割臨時交付金	5,381,005	—	—	5,381,005	5,343,387	99.3
地方消費税交付金	25,048,494	—	—	25,048,494	14,357,868	57.3
ゴルフ場利用税交付金	38,037	—	—	38,037	14,658	38.5
自動車取得税交付金	1,593,262	—	—	1,593,262	476,088	29.9
軽油引取税交付金	3,907,422	—	—	3,907,422	1,635,004	41.8
地方特例交付金	1,792,779	—	—	1,792,779	1,677,384	93.6
地方交付税	430,138	—	—	430,138	1,021	0.2
交通安全対策特別交付金	386,366	—	—	386,366	158,625	41.1
分担金及び負担金	14,040,774	—	2,804,975	16,845,749	1,126,545	6.7
使用料及び手数料	17,152,737	—	—	17,152,737	12,103,328	70.6
国庫支出金	126,142,500	△ 298,866	8,136,511	133,980,145	55,309,780	41.3
県支出金	26,632,490	—	651,141	27,283,631	6,600,245	24.2
財産収入	2,540,872	—	—	2,540,872	1,581,977	62.3
寄附金	278,096	100,000	—	378,096	156,275	41.3
繰入金	63,429,496	118,059	615,350	64,162,905	—	—
繰越金	100,000	—	2,977,326	3,077,326	3,077,221	100.0
諸収入	35,632,104	—	—	35,632,104	3,986,193	11.2
市債	57,257,000	△ 3,999,000	12,867,000	66,125,000	26,000,000	39.3
合 計	736,628,178	△ 4,079,807	28,052,303	760,600,674	315,777,492	41.5

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B/A
議会費	1,664,261	—	—	—	1,664,261	807,336	48.5
総務費	48,565,706	29,189	10	7,116	48,602,021	20,064,763	41.3
市民文化費	7,235,643	—	—	10,935	7,246,578	3,522,003	48.6
こども未来費	111,421,691	175,000	100,773	3,076	111,700,540	44,897,407	40.2
健康福祉費	145,735,418	3,030	442,619	7,666	146,188,733	68,686,305	47.0
環境費	19,150,395	—	428,068	—	19,578,463	6,326,097	32.3
経済労働費	27,688,134	—	30,000	—	27,718,134	22,394,196	80.8
建設緑政費	35,152,847	—	12,553,449	—	47,706,296	6,324,966	13.3
港湾費	6,384,376	—	1,260,321	—	7,644,697	953,374	12.5
まちづくり費	25,823,426	—	6,161,477	—	31,984,903	8,192,649	25.6
区役所費	14,007,424	—	348,595	—	14,356,019	4,378,286	30.5
消防費	16,391,111	310,059	558,801	—	17,259,971	7,132,066	41.3
教育費	110,895,334	△ 4,597,085	6,168,190	25,357	112,491,796	42,842,423	38.1
公債費	75,849,764	—	—	—	75,849,764	81	0.0
諸支出金	90,162,648	—	—	—	90,162,648	12,873,826	14.3
予備費	500,000	—	—	△ 54,150	445,850	—	—
合 計	736,628,178	△ 4,079,807	28,052,303	0	760,600,674	249,395,778	32.8

3 市債現在高 (平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		現在高	借 入 先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
会計別					
一般会計		1,056,940,818	69,582,988	10,195,946	977,161,884
特別会計		8,165,461	2,367,324	51,281	5,746,856
内 訳	卸売市場事業債	3,918,787	368,324	51,281	3,499,182
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,429,674	-	-	1,429,674
	港湾整備事業債	2,053,000	1,999,000	-	54,000
	墓地整備事業債	269,000	-	-	269,000
	生田緑地ゴルフ場 事業債	495,000	-	-	495,000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
公営企業会計		434,285,825	164,989,424	93,411,284	175,885,117
内 訳	病院事業債	51,541,461	41,310,992	8,008,968	2,221,501
	下水道事業債	313,427,476	78,841,306	61,680,179	172,905,991
	水道事業債	59,844,046	43,123,136	16,720,910	-
	工業用水道事業債	8,835,217	1,713,990	6,882,227	239,000
	自動車運送事業債	637,625	-	119,000	518,625
合 計		1,499,392,104	236,939,736	103,658,511	1,158,793,857

4 市有財産現在高 (平成30年9月30日現在)

区 分	数 量	金 額	備 考
1 公有財産		千円 3,485,340,219	
土地	16,266,039.09 m ²	2,859,450,748	
建物	3,750,165.22 m ²	489,008,715	
動産	7 隻 3 個 2 機	1,222,447	船 舶 7 隻 浮棧橋 3 個 航空機 2 機
工作物		81,826,531	
物権	12,332.79 m ²	4,992,425	地上権等 12,332.79 m ²
無体財産権	21件		商標権 19 件 特許権 2 件
有価証券	6,240,958 株	8,970,498	株 式 6,240,958 株
出資による権利	180 枚	39,868,855	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,758 点	24,877,361	
3 基金	31 基金	265,048,806	
合 計		3,775,266,386	

(注) 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末	当期最高借入額	9月末
		現在高		現在高
		—	—	—
		—	—	—
合 計	50,000	—	—	—

(注) 公営企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	162,679	1,311.9	46.5	94,583	516.8	46.0
井田病院	78,762	635.2	22.5	55,088	301.0	26.8
多摩病院	108,621	792.9	31.0	55,937	305.7	27.2
合 計	350,062	2,740.0	100.0	205,608	1,123.5	100.0

(2) 予算執行状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	34,823,698	16,291,419	18,532,279	
第1項 医業収益	27,856,395	13,645,834	14,210,561	
第2項 医業外収益	6,262,850	2,629,641	3,633,209	
第3項 特別利益	704,453	15,944	688,509	
支 出				
第1款 病院事業費用	34,646,920	9,656,105	24,990,815	
第1項 医業費用	33,434,411	9,074,264	24,360,147	
第2項 医業外費用	1,031,279	406,541	624,738	
第3項 特別損失	171,230	175,300	△ 4,070	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	3,194,704	984,788	2,209,916	
第1項 企業債	1,293,000	-	1,293,000	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	4,322	-	4,322	
第4項 負担金	1,897,380	984,788	912,592	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	5,072,208	1,959,968	3,112,240	
第1項 建設改良費	1,439,460	150,255	1,289,205	
第2項 企業債償還金	3,632,748	1,809,713	1,823,035	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	49,083,863	流動資産	7,959,616
有形固定資産	49,079,836	現金預金	2,622,691
土地	6,711,007	未収金	4,374,021
建物	37,848,474	貯蔵品	851,018
構築物	574,201	前払金	111,406
器械備品	3,726,854	その他流動資産	480
車両	7,386		
リース資産	127,195		
その他有形固定資産	30,156		
建設仮勘定	54,563		
無形固定資産	4,027	合 計	57,043,479

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	620	620	-
		-	-	-	-
合 計	11,000	-	620	620	-

7 下水道事業

(1) 経営実績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
30年4月	11,780,455	1,914,680
5月	12,582,806	1,971,216
6月	11,957,179	1,939,312
7月	12,962,305	2,098,196
8月	12,568,899	2,114,519
9月	12,931,106	2,102,420
合 計	74,782,750	12,140,343

(2) 予算執行状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	44,591,211	17,905,328	26,685,883	
第1項 営業収益	36,008,803	17,389,437	18,619,366	
第2項 営業外収益	8,581,398	512,185	8,069,213	
第3項 特別利益	1,010	3,706	△ 2,696	
支 出				
第1款 下水道事業費用	41,789,370	7,131,540	34,657,830	
第1項 営業費用	36,060,724	4,972,694	31,088,030	
第2項 営業外費用	5,115,708	1,593,452	3,522,256	
第3項 特別損失	592,938	565,394	27,544	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本的収入	50,783,459	12,332,264	38,451,195	
第1項 企業債	37,237,000	9,950,000	27,287,000	
第2項 一般会計出資金	5,282,653	2,382,264	2,900,389	
第3項 国庫補助金	7,048,303	-	7,048,303	
第4項 負担金	28,917	-	28,917	
第5項 寄附金	10	-	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第7項 基金繰入金	1,186,516	-	1,186,516	
第8項 固定資産売却代金	10	-	10	
第9項 投資収入	10	-	10	
第10項 その他資本的収入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本的支出	69,232,214	37,201,325	32,030,889	
第1項 建設改良費	26,498,419	20,411,052	6,087,367	
第2項 企業債償還金	40,219,123	16,790,273	23,428,850	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	2,504,642	-	2,504,642	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	653,480,523	流動資産	16,120,974
有形固定資産	651,851,795	現金預金	7,871,165
土地	44,182,243	未収金	4,577,161
建物	17,986,013	前払金	3,364,100
構築物	487,047,113	その他流動資産	308,548
機械及び装置	61,780,170		
車両及び運搬具	655		
工具器具及び備品	161,431		
リース資産	187,246		
建設仮勘定	40,506,924		
無形固定資産	59,185		
投資その他の資産	1,569,543	合 計	669,601,497

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
他事業会計		-	1,500	1,500	-
		-	-	-	-
合 計	24,000	-	1,500	1,500	-

8 水道事業

(1) 経営実績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

区 分	給水栓数	調定量	水道料金 (調定)
	栓	m ³	円
川 崎	127,118	15,184,921	2,995,691,886
幸	84,678	8,411,036	1,332,947,165
中 原	139,059	12,644,018	1,887,039,680
高 津	117,780	11,107,745	1,617,818,892
宮 前	104,629	10,790,808	1,551,468,937
多 摩	117,019	9,997,457	1,383,051,608
麻 生	81,308	8,435,636	1,222,091,777
工業用水道事業 への給水分		7,260,028	1,450,553,593
合 計	771,591	83,831,649	13,440,663,538

給水栓数は、平成30年9月30日現在 (中止栓数89, 823栓を除く)。

(2) 予算執行状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業収益	35,170,688	16,987,853	18,182,835	
第1項 営業収益	31,176,975	15,504,190	15,672,785	
第2項 営業外収益	3,989,136	1,483,663	2,505,473	
第3項 特別利益	4,577	-	4,577	
支 出				
第1款 水道事業費用	34,567,598	12,277,085	22,290,513	
第1項 営業費用	33,382,479	11,807,667	21,574,812	
第2項 営業外費用	1,162,704	465,503	697,201	
第3項 特別損失	12,415	3,915	8,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業資本的収入	11,784,980	142,237	11,642,743	
第1項 企業債	10,924,000	-	10,924,000	
第2項 出資金	8,000	-	8,000	
第3項 補助金	619,660	-	619,660	
第4項 負担金	233,290	142,237	91,053	
第5項 融資補償金返還金	10	-	10	
第6項 固定資産売却代金	10	-	10	
第7項 その他の資本的収入	10	-	10	
支 出				
第1款 水道事業資本的支出	19,042,286	13,419,371	5,622,915	
第1項 建設改良費	15,781,595	11,807,790	3,973,805	
第2項 投資	8,000	-	8,000	
第3項 企業債償還金	3,247,661	1,611,581	1,636,080	
第4項 補助金返還金	10	-	10	
第5項 融資補償金	10	-	10	
第6項 その他の資本的支出	10	-	10	
第7項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	165,093,683	流動資産	19,295,713
有形固定資産	151,556,573	現金預金	12,018,636
土地	3,329,665	未収金	3,014,231
建物	3,461,157	貯蔵品	705,873
構築物	126,253,760	短期貸付金	-
機械及び装置	11,353,709	前払金	3,556,851
車両運搬具	32,665	その他流動資産	122
工具器具及び備品	274,735		
建設仮勘定	6,126,153		
リース資産	724,729		
無形固定資産	1,948,923		
投資その他の資産	11,588,187	合 計	184,389,396

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

区 分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
29年4月	15,467,100	11,507,899	532,068,240	25,795,624	17,614,040	46,037,377	621,515,281
5月	15,982,670	11,887,503	549,803,848	26,499,455	22,051,621	47,867,547	646,222,471
6月	15,470,400	11,780,226	532,181,760	26,184,256	23,847,758	46,576,263	628,790,037
7月	15,986,080	12,876,043	549,921,152	28,470,488	29,985,673	48,669,305	657,046,618
8月	15,986,080	12,669,914	549,921,152	28,025,816	29,215,244	48,572,148	655,734,360
9月	15,470,400	11,931,666	532,181,760	26,498,810	24,732,838	46,672,254	630,085,662
合 計	94,362,730	72,653,251	3,246,077,912	161,474,449	147,447,174	284,394,894	3,839,394,429

(2) 予算執行状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 工業用水道事業収益	7,757,516	3,860,396	3,897,120	
第1項 営業収益	7,580,264	3,844,713	3,735,551	
第2項 営業外収益	177,222	14,534	162,688	
第3項 特別利益	30	1,149	△ 1,119	
支 出				
第1款 工業用水道事業費用	7,191,676	2,596,608	4,595,068	
第1項 営業費用	6,953,619	2,529,977	4,423,642	
第2項 営業外費用	228,037	66,631	161,406	
第3項 特別損失	20	-	20	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	628,393	233	628,160	
第1項 企業債	488,000	-	488,000	
第2項 補助金	140,363	-	140,363	
第3項 負担金	10	-	10	
第4項 固定資産売却代金	10	233	△ 223	
第5項 その他の資本的収入	10	-	10	
支 出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,478,024	866,030	1,611,994	
第1項 建設改良費	1,788,054	524,683	1,263,371	
第2項 企業債償還金	684,950	341,347	343,603	
第3項 補助金返還金	10	-	10	
第4項 その他の資本的支出	10	-	10	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	22,179,276	流動資産	8,612,125
有形固定資産	20,503,264	現金預金	7,312,246
土地	571,270	未収金	1,238,330
建物	2,072,152	貯蔵品	5,308
構築物	11,810,414	前払金	56,190
機械及び装置	5,589,242	その他流動資産	51
車両運搬具	91		
工具器具及び備品	63,305		
建設仮勘定	355,413		
リース資産	41,377		
無形固定資産	1,676,012		
		合 計	30,791,401

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（平成30年9月30日現在）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路線	営業路線キロ	195.14km	/
	路線数	28路線	
	系統数	192系統	
	停留所数	497箇所	
車 両	在籍車両数	340両	5両
	平均乗車定員	71.4人	62.0人

イ 運輸実績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数		183日	183日
延実働車両数		54,154両	526両
1日当たり		296両	3両
延実車走行キロ		6,526,765km	35,398km
1日当たり		35,665km	193km
1日1車当たり		120km	67km
乗車人員		25,088,305人	219,510人
1日当たり		137,095人	1,200人
1車1キロ当たり		3.84人	6.20人
乗車料収入		3,789,849,888円	33,439,523円
1日当たり		20,709,562円	182,730円
1車1キロ当たり		580円67銭	946円79銭

(2) 予算執行状況（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	10,005,210	4,519,592	5,485,618	
第1項 営業収益	8,692,900	3,895,196	4,797,704	
第2項 営業外収益	1,311,310	624,396	686,914	
第3項 特別利益	1,000	-	1,000	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,083,841	3,681,422	6,402,419	
第1項 営業費用	9,779,188	3,681,070	6,098,118	
第2項 営業外費用	293,153	352	292,801	
第3項 特別損失	1,500	-	1,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,040,633	-	1,040,633	
第1項 企業債	894,000	-	894,000	
第2項 国庫補助金	23,024	-	23,024	
第3項 県交付金	4,834	-	4,834	
第4項 一般会計補助金	118,775	-	118,775	
第5項 その他の資本的収入	-	-	-	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,733,637	103,643	1,629,994	
第1項 建設改良費	1,555,887	19,768	1,536,119	
第2項 企業債償還金	167,750	83,875	83,875	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	14,276,460	流動資産	1,711,255
有形固定資産	14,247,629	現金預金	1,239,801
土地	2,075,243	未収金	24,027
建物	1,933,623	前払費用	5,154
構築物	879,060	前払金	334,119
車両	8,477,709	その他流動資産	108,154
機械装置	23,374		
工具器具及び備品	724,166		
建設仮設勘定	119,697		
リース資産	14,757		
無形固定資産	27,256		
電話加入権	801		
施設利用権	14,177		
その他無形固定資産	12,278		
投資	1,575		
その他投資	1,575		
		合 計	15,987,715

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
借入先					
減債基金		0	760	0	760
		-	-	-	-
合 計	3,000	0	760	0	760